

Ⅲ 養成訓練

1. 概要

養成訓練は、国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という。）に係る業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度より四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生の現場での諸問題について、多面的な問題へのアプローチを熟知した上で、最適手法を自ら探索、開発して問題解決に導くことができるなど、高度な実践研究能力を有する者の養成を目的とする。標準修業年限は3年。

(2) 専門課程

公衆衛生に係る広い視野と見識を修得し、現場での諸問題について、既存のエビデンスを用いて問題解決を図るなど、専門職業人として指導的役割を果たすことのできる者を養成することを目的とする。

保健所長資格要件でもある保健福祉行政管理に関する分野（専門課程Ⅰ）、地域保健福祉や保健医療データ分析、保健医療経済評価等の専門分野（専門課程Ⅲ）で構成している。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

①本科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

②保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分

野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業期間3月。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する方（内定者を含む）、大学院に在籍する方で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な方に、専門課程修了の機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が求められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅲ

修業期間2月～6月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰに入学する場合には、本課程での既得単位は、専門課程Ⅰの単位として認定される予定。

①地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識
- ・保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力
- ・地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・監視・指導に関する知識・技術
- ・組織運営・管理に関する知識・技術
- ・人材育成の知識・技術

②地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

③地域保健臨床研修専攻科

将来、保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とする。

卒後医師初期臨床研修2年目、地域保健医療分

野のプログラムに位置づけられている。

④保健医療データ分析専攻科

地域・職域において、効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するために必要な、健診・レセプト情報・疫学調査・公的調査統計等のデータの加工・集計・分析の技能を習得することを目的とする。

⑤保健医療経済評価専攻科

保健医療資源の効率的な配分のために必要となる、保健・医薬品・医療機器等の費用対効果の評価の理論的背景および評価手法を習得し、具体的な評価の指導ができるよう、また保健医療提供システムの効率性の評価および向上の取り組みを指導できる基盤を形成することに貢献し得る人材を育成することを目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的とする。研修期間は2日～28日間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を授けることを目的とする。

2. 平成29年度に実施した養成訓練

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名、入学者は2名、修業者はいない。

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ(保健福祉行政管理分野)

専門課程Ⅰ全体で定員15名、本科入学者は0名、修業者0名、保健福祉行政管理分野分割前期(基礎)入学者は13名、修業者13名、同後期の入学者2名、修業者はいない。

2) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員30名。

①地域保健福祉専攻科

入学者3名、修業者3名。

②地域医療安全管理専攻科

入学者1名、修業者1名。

③地域保健臨床研修専攻科

入学者12名、修業者12名。

④保健医療データ分析専攻科

入学者8名、修業者8名。

⑤保健医療経済評価専攻科

入学者8名、修業者8名。

(3) 短期研修

1) 地域保健に関する分野

①健康危機管理研修(DHEAT研修高度編)

災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT: Disaster Health Emergency Assistance Team)を構成する者には、大規模災害発生後、二次的な健康被害の最小化に向けて被災都道府県等が担う急性期から慢性期までの「医療提供体制の再構築及び避難所等における保健予防活動と生活環境の確保」にかかる情報収集、分析評価、連絡調整等のマネジメント業務を支援できる能力が求められる。このため、①大規模災害時の情報収集、②保健活動への支援、③医療機関との連携を含む保健活動の全体調整、④人材の受入れ等の業務について教育を行うとともに、平時における各地方公共団体での災害時健康危機管理支援チームの育成のリーダーとしての役割を担うために必要な能力や、災害発生後より被災地域の保健医療体制の復旧活動をマネジメントできる能力を養成することを目的として、4回実施した。

定員は各回20名、第1回応募者11名、受講許可者11名、受講者11名、修了者11名、派遣元は、都道府県7名、指定都市等4名。研修期間は平成29年7月3日から7月4日まで。

第2回応募者25名、受講許可者25名、受講者25名、修了者25名、派遣元は、都道府県17名、指定都市等8名。研修期間は平成29年9月4日から9月5日まで。

第3回応募者27名、受講許可者27名、受講者26名、修了者26名、派遣元は、都道府県18名、指定都市等8名。研修期間は平成29年11月13日から11月14日まで。

第4回応募者57名、受講許可28名、受講者27名、修了者27名、派遣元は、都道府県21名、指定都市等6名。研修期間は平成30年2月1日から2月2日まで。

②生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修

「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)を効果的・効率的に運営するため、「研修計画編」では、都道府県等及び医療保険者等において健診・保健指導の普及・推進に関わるリーダー的な立場で、研修を立案する者を対象として、「健診・保健指導」事業の企画、運営及び評価に関して、必要不可欠な研修を実施することができる実践能力の習得を目的として実施した。「事業評価編」では都道府県、連合会等で特定健診・特定保健指導において市町村支援に携わる者、都道府県等の保険者協議会、地域・職域連携推進協議会において評価に携わる者及び医療保険者(中央

平成29年度に実施した養成訓練

団体及びその都道府県支部)において評価に携わる者を対象として、各医療保険者が行う「特定健診・特定保健指導」事業の評価を支援することができる実践能力の習得を目的として実施した。

「研修計画編」定員は100名、応募者101名、受講許可者101名、受講者98名、修了者98名、派遣元は、都道府県31名、指定都市等67名、研修期間は平成29年6月5日から6月7日まで。「事業評価編」定員は70名、応募者68名、受講許可者68名、受講者67名、修了者67名、派遣元は、都道府県24名、中核市等43名、研修期間は平成29年6月8日から6月9日まで。

③たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

地方公共団体において公衆衛生業務に携わっており、企画・調整や指導者的な立場として、健康教育やたばこ対策に関連する部署に所属している者、健康教育や禁煙支援等に関する基礎的知識を有する者を対象として、たばこ対策について、総合的な理解を深め、対策の企画や関係者との調整など業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員20名、応募者19名、受講許可者19名、受講者19名、修了者19名、派遣元は、都道府県7名、指定都市等12名、研修期間は平成29年6月26日から6月30日まで。

④児童虐待防止研修

都道府県及び政令市・中核市並びに市町村等において、児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している保健師、助産師等を対象にして、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、再発防止において、関係機関と連携し効果的な保健活動を行うとともに、必要な対策を講じるための行動を取ることができるようになることを目的として実施した。

定員40名、応募者40名、受講許可者39名、受講者39名、修了者38名、派遣元は、都道府県10名、指定都市(中核市・保健所設置市含む)24名、その他の市2名、特別区2名、研修期間は平成29年10月2日から10月6日まで。

⑤公衆衛生看護研修

国及び地方公共団体において、「中堅期」では公衆衛生看護領域において中堅期の保健師として、期待される役割を総合的に判断でき、実践業務へ応用することができることを目的として実施した。「管理期」では公衆衛生看護領域における統括的な役割を担う管理的立場の保健師として、施策形成および人材育成に関する必要な方策を提言でき

ることを目的として実施した。「統括保健師」では、統括的役割を担う保健師として、課題を改善する為に組織横断的に総合調整しながら効果的、効率的な公衆衛生看護活動を推進する能力を養うことを目的として実施した。

「中堅期」定員は60名、応募者71名、受講許可者57名、受講者53名、修了者53名、派遣元は、都道府県30名、指定都市等22名、その他の市1名、研修期間は前期：平成29年6月19日から6月27日まで、後期：平成30年2月14日から2月16日まで。「管理期」定員は50名、応募者71名、受講許可者60名、受講者60名、修了者60名、派遣元は、都道府県33名、指定都市等27名、研修期間は事前に遠隔教育を各人で受講後、平成29年11月6日から11月10日まで集合研修。「統括保健師」定員は25名、応募者51名、受講許可者33名、受講者30名、修了者30名、派遣元は、都道府県17名、保健所設置市13名、研修期間は平成29年12月19日から12月21日まで。

⑥健康日本21(第二次)推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で健康増進計画の栄養・食生活分野に精通し、施策立案や調整に中核的な役割を担う職員(自治体において受講内容を関係職員と共有し話し合い、その結果を報告できる職員)を対象に健康日本21(第二次)において、自治体の健康増進計画の栄養・食生活の目標達成のために、地域の実態を把握し、課題を改善するために具体的に有効な各領域の横断型施策と体制づくりを関係者と調整し実行することができる能力を養うことを目的として実施した。定員30名、応募者33名、受講許可者33名、受講者33名、修了者33名、派遣元は、都道府県22名、指定都市等11名、研修期間は前期：平成29年7月24日から7月28日まで、後期：平成30年1月31日から2月2日まで、前期と後期の間の期間を遠隔教育。

⑦健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修

都道府県・保健所設置市・特別区において、地域健康・栄養調査データ及び他の既存データを活用し、健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しに携わる職員を対象とし、医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを他の既存データと合わせて活用し、施策提言ができる能力を修得することを目的として実施した。定員40名、応募者32名、受講許可者32名、受講

平成29年度に実施した養成訓練

者32名、修了者32名、派遣元は、都道府県18名、指定都市等9名、特別区1名、その他の市4名。研修期間は平成30年2月6日から2月9日まで。

⑧ 歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修

地域歯科保健に携わる自治体職員に対して、歯科口腔保健の推進に関する法律（歯科口腔保健法）で定められた基本的事項の策定に関連して、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価並びに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者33名、受講許可者33名、受講者32名、修了者32名、派遣元は、都道府県10名、指定都市等15名、特別区5名、その他の市町村2名。研修期間：遠隔研修は平成29年7月3日から7月14日まで。集合研修は平成29年7月18日から7月21日まで。

⑨ 難病患者支援従事者研修

（保健師等研修）

難病に関連する、医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性に応じた難病対策および保健活動を展開する実践能力を修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者71名、受講許可者71名、受講者70名、修了者70名。派遣元は、都道府県29名、指定都市等41名。研修期間は平成29年10月23日から10月25日まで。

（難病相談・支援センター職員研修）

難病患者及び家族に対し、療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者25名、受講許可者25名、受講者24名、修了者24名。派遣元は都道府県20名、指定都市等4名。研修期間は平成29年10月23日から10月24日まで。

2) 感染症に関する分野

⑩ エイズ対策研修

エイズ対策担当者（医師、保健師等）を対象に、科学的根拠に基づくHIV/AIDS対策を地域で効果的に実践するために、HIV/AIDSの病態、疫学、社会的背景、個別施策（予防・普及啓発、検査相談、医療体制、療養支援、人材育成）に関する知識、及びHIV/AIDS対策の企画・実施・評価に関する総合的な技術を修得することを目的として実施した。

定員60名、応募者65名、受講許可者63名、受講

者62名、修了者62名、派遣元は、都道府県31名、指定都市等31名。研修期間は平成29年9月12日から9月15日まで。

⑪ 感染症集団発生対策研修

食中毒・感染症・原因不明の集団発生健康被害に対して保健所に求められる危機管理実践能力の向上を目指して、保健所や地方衛生研究所等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等を対象とし、感染症集団発生対策に係る知識を学ぶとともに、原因究明調査に必要な実地疫学（field epidemiology）の理論及び技術を、実例を用いた実践的学習により習得することを目的として実施した。

定員35名、応募者63名、受講許可者48名、受講者48名、修了者48名、派遣元は、都道府県21名、指定都市等24名、その他3名。研修期間は平成29年10月2日から10月6日まで。

⑫ 新興再興感染症技術研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所において、ウイルス検査業務の実務経験を原則2年以上有する常勤職員を対象に、ウイルス学、感染症学及び分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・細菌診断法技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者25名、受講許可者20名、受講者20名、修了者20名、派遣元は、都道府県10名、

指定都市等9名、その他の市町村1名。研修期間は平成29年10月16日から10月20日まで。

⑬ 細菌研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所等において、細菌検査の実務経験を2年程度有する者を対象に、細菌学、免疫学及び分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・細菌診断法技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者45名、受講許可者24名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県18名、指定都市等4名、特別区1名、その他の市町村1名。研修期間は平成29年11月6日から11月24日まで。

3) 地域医療に関する分野

⑭ 地域医療連携マネジメント研修

救急医療、僻地医療、小児医療等の公益性の高い医療を担う医療機関の病院長、看護部長、事務部長等を対象に、地域医療を担う病院においてそ

平成29年度に実施した養成訓練

の経営・運営管理に不可欠な病院マネジメントに関する応用知識を総合的に修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者47名、受講許可者47名、受講者43名、修了者43名、派遣元は、都道府県18名、その他25名（郵政株式会社病院、(独)労働者健康安全機構、自衛隊病院等）。研修期間は平成29年7月24日から7月28日まで。

4) 環境衛生に関する分野

⑮水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

水道におけるクリプトスポリジウムの適切な監視と制御に資するため、地方衛生研究所、保健所、水道事業体等において微生物検査業務に従事した実務経験を有し、水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている者又は今後携わる可能性のある者であって、クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する者を対象に、水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識と技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者36名、受講許可者24名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県11名、指定都市等10名、水道企業団3名。研修期間は平成29年7月3日から7月14日まで。

⑯水道工学研修

国及び地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局（水道局、水道主務課、保健所、衛生研究所等）において、水道（飲用井戸を含む）に関連する業務に従事している者を対象に、水道水の安定供給とその安全性及び快適性向上を図る上で必要な、水道工学等に関する最新の専門知識と技術を養うことを目的として実施した。

定員25名、応募者38名、受講許可者37名、受講者37名、修了者37名、派遣元は、都道府県11名、指定都市等15名、その他の市町村7名、水道事業体等4名。研修期間は平成29年9月4日から10月13日まで。

⑰住まいと健康研修

公衆衛生に関する業務の実務経験を有し、国及び地方公共団体等において、環境衛生に関する業務に従事している者を対象に、住民が健康に住むための技術支援を行うことができるようになるために、「住まいと健康」に関する最新の体系的知識及び対応技術を習得し、住民に対する住環境衛生教育や自治体における事業展開に応用する能力を身につけることを目的として実施した。

定員20名、応募者12名、受講許可者12名、受講

者12名、修了者12名、派遣元は、都道府県6名、指定都市等6名。研修期間は平成29年5月29日から6月16日まで。

⑱原子力災害時等における地域保健活動のための技術研修

地方公共団体の保健師等で放射線リスク・コミュニケーションに関連した業務に従事している者を対象に、放射線防護に関する業務を行うために必要な放射線についての知識・技能を身につけることにより、地域住民が抱く放射線への懸念に対して住民の気持ちに配慮した対応が取れるようになることにも必要な対策事業が推進できることを目的として実施した。

定員20名、応募者6名、受講許可者6名、受講者6名、修了者6名、派遣元は、都道府県1名、市1名、病院3名、法人1名。研修期間：遠隔研修は平成29年11月13日から11月24日まで。集合研修は平成29年11月27日から11月29日まで。

⑲環境衛生監視指導研修

環境衛生監視員が掌握する、理容師法・美容師法等の営業六法及び、それに係る衛生管理を的確に実現し、平常時の監視・監査・指導・助言などを効果的に行うための実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者43名、受講許可者40名、受講者37名、修了者36名、派遣元は、都道府県17名、指定都市等19名。研修期間は平成29年11月13日から11月17日まで。

5) 食品衛生と薬事に関する分野

⑳薬事衛生管理研修

国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県でGMP/QMS調査を担当する薬事監視員で、今後引き続きGMP/QMS監視業務及び支援業務に従事する見込みの者を対象として、GMP/QMS調査に必要なとされる医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造技術、バリデーション、工程管理等GMP/QMSに関する専門的科学的知識、薬務行政における重要課題について理解・認識を高め、GMP/QMS調査の実行能力を一層向上させることを目的として実施した。

定員30名、応募者38名、受講許可者38名、受講者38名、修了者38名、派遣元は、都道府県37名、独立行政法人1名。研修期間は平成29年5月15日から6月16日まで。

㉑食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等において、と畜検査員又は食鳥検査員で、食肉衛生に関する基

平成29年度に実施した養成訓練

本的知識と経験を有し、研修内容を自治体内に伝達でき、かつ、調査研究を企画立案できる獣医師または将来そのような能力が見込まれる獣医師を対象に、食肉の安全性確保及びその処理加工の現場における衛生管理向上を図るために必要となる最新の専門的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員30名、応募者39名、受講許可者39名、受講者39名、修了者39名、派遣元は、都道府県25名、指定都市等13名、その他の市町村1名、研修期間は平成29年6月12日から7月7日まで。

②食品衛生危機管理研修

国または地方公共団体において食品衛生監視員として食品衛生に関する業務の実務経験を有し、食品衛生監視員として指導的立場にある者で今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの者を対象に、食品衛生管理に関する専門的かつ包括的な知識及び食品安全上の緊急時対応能力を養うことを目的として実施した。

定員40名、応募者56名、受講許可者56名、受講者55名、修了者55名、派遣元は、国10名、都道府県26名、指定都市等19名、研修期間は平成29年10月11日から10月31日まで。

③食品衛生監視指導研修

国、都道府県等において食品衛生監視員としての実務経験及びHACCP概念に基づく食品衛生監視指導の実務経験を有する者であって今後引き続きHACCPの概念に基づく監視指導業務に従事する見込みの者のうち所定の研修修了者を対象に、食品衛生管理におけるGHP及びHACCPに基づく平常時の監視、監査、指導、助言等に関する専門的かつ実務的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員25名、応募者63名、受講許可者36名、受講者35名、修了者35名、派遣元は、国5名、都道府県19名、指定都市等11名、研修期間は平成29年11月27日から12月8日まで。

6) 社会福祉に関する分野

都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉事業の指導・監督にあたる中堅職員を対象に、適切な指導・監査のあり方を実施・普及できるよう、標準的な知識及び技術の習得を目的として、以下2研修を実施した。

②4都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当および障害者福祉施設担当）

社会福祉法人・福祉施設（介護保険施設、老人福祉施設および障害者福祉施設等）の許認可、運営、経理の指導・監督にあたる中堅職員が対象。

定員200名（老人福祉施設担当100名、障害者福祉施設担当100名）、応募者216名、受講許可者216名（老人福祉施設126名、障害者福祉施設90名）、受講者202名、修了者200名（老人福祉施設113名、障害者福祉施設87名）、派遣元は、都道府県98名、指定都市等102名、研修期間は平成29年5月17日から5月19日まで。

②5都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

社会福祉法人・児童福祉施設の許認可、運営、経理の指導、監督にあたる中堅職員が対象。

定員100名、応募者115名、受講許可者104名、受講者96名、修了者96名、派遣元は、都道府県39名、指定都市等57名、研修期間は平成29年6月14日から6月16日まで。

②6福祉事務所長研修

福祉事務所長を対象に、社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、貧困低所得者の自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解し、より効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的として実施した。

定員80名、応募者114名、受講許可者104名、受講者98名、修了者97名、派遣元は、都道府県57名、指定都市等40名、研修期間は平成29年7月10日から7月12日まで。

②7生活保護自立支援推進研修

都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所において、生活保護の自立支援に関するプログラムの企画運営ないし研修を担当する中堅職員が、管内における自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、職員の自立支援技術の向上や自立支援プログラムの効果的運営に向けた職場内での研修・企画運営の手法を修得すること目的として実施した。

定員30名、応募者26名、受講許可者26名、受講者26名、修了者25名、派遣元は、都道府県14名、指定都市等11名、研修期間は平成29年9月6日から9月8日まで。

②8児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修

児童相談所の児童福祉司及び児童心理司としての実務経験が3年以上5年以下の職員を対象に、児童虐待の相談援助の基礎的知識・スキルを前提として、他職種・他機関との連携を充実させ

平成29年度に実施した養成訓練

てより効果的な児童虐待の相談援助を進めるために、他職種・他機関との連携に関する意義を理解し、必要な知識・技能を習得することを目的として実施した。

定員60名、応募者58名、受講許可者58名、受講者56名、修了者55名、派遣元は、都道府県35名、指定都市等21名。研修期間は平成29年11月15日から11月17日まで。

②9 医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

医療ソーシャルワーカーとしての現任者に対し、病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得することを目的として2回実施した。

定員各回40名、第1回応募者87名、受講許可者48名、受講者45名、修了者45名、派遣元は、自治体病院7名、地方独立行政法人1名、大学病院10名、国立病院機構3名、日本赤十字社2名、民間病院（社団、財団等）22名。研修期間は平成29年6月19日から6月21日まで。

第2回応募者64名、受講許可者50名、受講者49名、修了者49名、派遣元は、自治体病院9名、国立病院機構5名、大学病院8名、日本赤十字社2名、民間病院（社団・財団等）25名。研修期間は平成29年11月6日から11月8日まで。

③0 ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）

都道府県、政令市及び中核市の高齢者福祉部局の施設整備担当者及びサービスマネジメント担当者を対象として、ユニット型施設（特護老人ホーム、老人保健施設、特定施設）の施設整備及びサービスマネジメントを適切に行うためにユニットケアの理念・生活像・建物・運営・経営を理解し、事業者に対して適切な助言を行うための知識を修得することを目的として実施した。

なお、カリキュラムの一部は施設整備担当者向け、サービスマネジメント担当者向け、それぞれに分かれて講義・演習を行った。

定員100名（施設整備50名、サービスマネジメント50名）、応募者105名、受講許可者105名（施設整備52名、サービスマネジメント53名）、受講者101名、修了者101名（施設整備51名、サービスマネジメント50名）、派遣元は、都道府県47名、中核市等54名。研修期間は平成29年6月26日から6月27日まで。

③1 婦人相談所等指導者研修

暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護・支援の充実に向け、婦人保護の中核を担う行政機関の指導的職員（所長及び相談指導員等）が、女

性保護事業・DV被害者支援（含む、同伴児童の保護支援）における保健・医療・福祉の多機関・多職種連携に関する知識・手法を修得することを目的として実施した。

定員25名、応募者28名、受講許可者28名、受講者28名、修了者28名、派遣元は、都道府県28名。研修期間は平成29年12月6日から12月8日まで。

③2 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組の

推進に係る保険者支援のための都道府県職員研修
都道府県の介護保険を担当する職員が市町村の保険者機能強化支援をするために、地域住民の自立支援・介護予防を実現するための地域支援事業の取り組みを理解し、市町村の保険者機能や地域課題の把握を基にした保険者機能強化を支援するためのプログラムの立案手法を修得することを目的として実施した。

定員94名、応募者105名、受講許可者105名、受講者97名、修了者49名、派遣元は、都道府県49名。研修期間は平成30年2月19日から2月21日まで。

7) 情報統計に関する分野

③3 地域保健支援のための保健情報処理技術研修

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利用に関与している者、今後携わる者あるいは行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として、保健医療福祉に関する情報の分析・評価の方法を習得し、地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者19名、受講許可者19名、受講者19名、修了者19名、派遣元は、都道府県12名、指定都市等7名。研修期間は平成29年11月27日から12月8日まで。

③4 地域医療の情報化コーディネーター育成研修

地方公共団体における医療担当部職員又は医療の情報化を推進する立場にある者を対象にして、地域医療における情報化コーディネーションに必要な知識及び技術、国や他の都道府県と連携し、組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術、情報システムの最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員40名、応募者21名、受講許可者21名、受講者21名、修了者21名、派遣元は、都道府県2名、中核市1名、その他18名。研修期間：集合研修は平成29年9月27日から平成29年9月29日まで、遠隔研修は平成29年9月30日から11月24日まで。

③5 疫学統計研修

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関す

平成29年度に実施した養成訓練

る業務に従事している者を対象に、公衆衛生に係わるデータ解析のための統計学及び疫学の応用的知識と技術を理解し、データを解析して行政報告書等にまとめる技能を修得することを目的として実施した。

定員10名、応募者17名、受講許可者17名、受講者16名、修了者16名、派遣元は、都道府県4名、指定都市等12名。研修期間は平成29年10月18日から10月20日まで。

③保健医療事業の経済的評価に関する研修

国、地方公共団体、保険者団体等において、保健事業の評価に関する業務を担当している者あるいは予算担当者を対象に、保健医療に関する技術の費用対効果を分析する医療経済評価の手法を学び、施策へ反映させる考え方を身につけることを目的として実施した。

定員20名、応募者9名、受講許可者7名、受講者7名、修了者7名、派遣元は、国1名、都道府県1名、病院1名、大学4名。研修期間は平成29年9月11日から9月13日まで。

(4) 国際協力研修

1) 集団研修

①「保健衛生管理」研修

開発途上国における公衆衛生行政とそれを担う人材の育成に関し、国家レベルでの公衆衛生行政プログラムの策定、実施及び評価を踏まえて人材育成を行うための方法論の紹介と演習を行い、あわせて参加国における公衆衛生プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的として実施した。研修期間は約3週間。13名が受講し修了した。

②「アジア地域における高齢化への政策強化－高齢化社会の課題と対応－」研修

高齢化対策に関連する政策及び施策立案に関わる中央省庁の行政官あるいは政策及び施策立案に関わる豊富な経験と知識を有する者を対象とし、アジアにおける高齢者の人口増加に対応するための政策立案に関わる行政官の能力の強化を図ることを目的として実施した。研修期間は約2週間。

11名が受講し修了した。

③「保健衛生政策向上」研修

参加各国の政府機関等において、保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者を対象とし、講義、討論、施設見学を通じ、我が国の保健衛生行政、歴史的過程及び現状を紹介するとともに、各国の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2週間。10名が受講し修了した。

④「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化」研修

医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる官公庁及び実施機関に所属する課長級の者を対象とし、アジア・アフリカ地域で医療保障を確保し、国民を健康リスクから守る制度構築に関わる行政官の人材育成を行うことを目的として実施した。

研修期間は約2週間。14名が受講し修了した。

⑤ WHO-NCD コース（世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修）

WHO西太平洋地域事務局と科学院の共催で、同地域のNCD対策の強化を目的として、平成17年度から実施されているもので、今回で12回目となる。平成29年9月12日～15日の4日間開催され、21カ国から29名の国レベルのNCD担当官が集まり、各国の現状報告と今後の政策や活動のあり方に関する討議を行った。

⑥ WHO-Hospital Quality and Patient Safety Management Course（世界保健機関西太平洋地域における病院の質と患者の安全管理研修）

WHO西太平洋地域事務局と科学院の共催で、同地域の病院の質管理の能力開発を強化することを目的として実施した。研修期間は平成30年3月12日～16日の5日間、5カ国16名が受講し修了した。

修了者一覧

3. 平成29年度に実施した養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎） 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
分割前期29-1	青木 瞳
分割前期29-2	市田 美保
分割前期29-3	岩佐 敏
分割前期29-4	勝矢 聡子
分割前期29-5	加藤 丈夫
分割前期29-6	岸 文雄
分割前期29-7	救仁郷 修
分割前期29-8	永瀬 吉彦
分割前期29-9	西田 伸子
分割前期29-10	平野 雅穂
分割前期29-11	藤井 俊司
分割前期29-12	宮島 有果
分割前期29-13	山口 文佳

専門課程Ⅲ 地域保健福祉専攻科 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
地域攻29-1	石原 布巳
地域攻29-2	片岡 美江
地域攻29-3	岸 恵美子

専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修専攻科 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
地保臨29-1	東 宙
地保臨29-2	石井 遼子
地保臨29-3	今村 繭子
地保臨29-4	大貫 慧介
地保臨29-5	窪田 綾子
地保臨29-6	黒子 由梨香
地保臨29-7	佐野 和晃
地保臨29-8	武石 健太
地保臨29-9	藤賀 晃
地保臨29-10	梨本 淳一郎
地保臨29-11	久本 沙和
地保臨29-12	山崎 佳穂

修了者一覧

専門課程Ⅲ 地域医療安全管理専攻科 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
医安管攻29-1	源河 亜貴

専門課程Ⅲ 保健医療データ分析専攻科 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
保医テ攻29-1	渥美 広三
保医テ攻29-2	飯地 智紀
保医テ攻29-3	植嶋 大晃
保医テ攻29-4	岡 隆史
保医テ攻29-5	鍵山 晶哉
保医テ攻29-6	鈴木 良香
保医テ攻29-7	千葉 正太
保医テ攻29-8	成瀬 沙弥華

専門課程Ⅲ 保健医療経済評価専攻科 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
保医経攻29-1	岩田 亮
保医経攻29-2	小椋 愛子
保医経攻29-3	田村 有梨
保医経攻29-4	林 佳弘
保医経攻29-5	福田 剛史
保医経攻29-6	三科 祥理
保医経攻29-7	森脇 昭秀
保医経攻29-8	山崎 清貴

授業科目一覧

(2) 授業科目一覧

専門課程Ⅰ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

①全分野共通必修科目（コア科目）

テ ー マ	講 師	時 間 数				課程修業に必要な単位数
		講義	演習	実習	総数	
情報処理法の概要、地域保健とICT	緒方裕光	1			1	2単位 (分割前期は必修科目も 修得して12単位、保健福 祉専攻科は必修科目と合 わせて10単位)
	奥村貴史	1			1	
対物保健概論	樫田尚樹	1			1	
	秋葉道宏	1			1	
	林基哉	1			1	
地域医療概論	福田敬	1			1	
健康危機管理概論	金谷泰宏	1			1	
口腔保健概論	三浦宏子	1			1	
	安藤雄一	1			1	
	玉置洋	1			1	
地域福祉概論	森川美絵	1			1	
	松繁卓哉	1			1	
	大冢賀政昭	1			1	
ヘルスプロモーション概論	曾根智史	1			1	
	成木弘子	1			1	
政策評価概論	佐藤元	1			1	
	藤井仁	1			1	

②合同必修科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生総論	武村真治	1	40			40	必修科目と合わせて12単 位
	逢見憲一						
社会保障論	松繁卓哉		21	3		24	
	大冢賀政昭						
社会調査法	森山葉子		12	20		32	
	藤井仁						
疫学概論	大久保公美		16	8		24	
	高橋秀人						
	横山徹爾						
	白岩健						
保健統計概論	横山徹爾	28	4		32		
	白岩健						
環境保健概論	高橋秀人						
	樫田尚樹	32			32		
	秋葉道宏						
	林基哉						
実地見学	齋藤智也			24	24		
	島崎大						

授業科目一覧

③保健福祉行政管理分野必修科目 I

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
公衆衛生行政	佐藤元		44		4	48	全ての科目を履修して12単位	
組織経営・管理	逢見憲一		32					
	湯川慶子							
対人保健	武村真治		32					
	福田敬							
健康危機管理	種田憲一郎		40	4				44
	森山葉子							
感染症	三浦宏子		40					40
	横山徹爾							
地域診断演習	吉村健佑		16	16				16
	橋とも子							
行動科学	市川学		12					12
	金谷泰宏							
	江藤亜紀子							
	横山徹爾							
	樫田尚樹							
	成木弘子							
	石川みどり							
	野村真利香							
	吉村健佑							

④地域健康福祉分野必修科目 I

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
研究方法 I	堀井聡子		8	8		16	全ての科目を履修して12単位	
対人保健活動論	成木弘子		8	8				16
	川崎千恵							
公衆衛生看護管理	森永裕美子		12	4				16
	成木弘子							
人材育成方法論	川崎千恵		16					16
	森永裕美子							
健康危機管理	堀井聡子		40	4				44
	橋とも子							
感染症	市川学		40					40
	金谷泰宏							
地域診断演習	江藤亜紀子		16	16				16
	横山徹爾							
	樫田尚樹							
	成木弘子							
	石川みどり							

授業科目一覧

⑤遠隔科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
保健経済学	福 田 敬	1		16		16	
保健情報利用概論	水 島 洋	2		32		32	
保健社会学	武 村 真 治	1		16		16	
リスク科学	山 口 一 郎	1		16		16	
健診・保健指導・レセプトデータ分析法	越 後 信 哉 藤 井 仁	2		32		32	

⑥専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目

	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
生活習慣病対策論	齋 藤 智 也	3	12		8	20	6単位
感染症対策論	齋 藤 智 也	3	12		8	20	
公衆衛生行政活動論	齋 藤 智 也	2	12		8	20	

⑦専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
総論	種 田 憲 一 郎	3	15		10	25	12単位
各論（危機管理）	種 田 憲 一 郎	3	15		10	25	
各論（安全管理）	種 田 憲 一 郎	3	15		10	25	
各論（質管理）	種 田 憲 一 郎	3	15		10	25	

⑧専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
健康施策とデータ活用概論	横 山 徹 爾	1	6	8		14	4単位
情報処理技術	横 山 徹 爾	1	6	8		14	
疫学・統計	横 山 徹 爾	1	6	8		14	
ヘルスデータ分析各論	横 山 徹 爾	1	6	8		14	

⑨専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学・生物統計学講義	福 田 敬	1	15			15	4単位
保健医療経済評価講義	福 田 敬	1	15			15	
保健医療経済評価演習	福 田 敬	2		20		20	

入学・修学状況調べ

(3) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
研究課程	5	2	2	7	0	0	109	0
専門課程	45	52	46	45	45	0	819	4,342
高 専 門 課 程 I	保健福祉行政管理分野本科	15	0	0	0	0	221	0
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）		13	13	13	13	0	70
専 門 課 程 III	地域保健福祉専攻科	30	3	3	3	3	70	210
	地域保健臨床研修専攻科		12	12	12	12	40	480
	地域医療安全管理専攻科		2	2	1	1	86	86
	保健医療データ分析専攻科		8	8	8	8	166	1,328
	保健医療経済評価専攻科		14	8	8	8	166	1,328
短期研修	1,869	2,295	2,060	1,987	1,932	0	274	10,743
健康危機管理研修（災害時健康危機管理支援チーム養成研修（高度編） 第1回	20	11	11	11	11	0	2	22
健康危機管理研修（災害時健康危機管理支援チーム養成研修（高度編） 第2回	20	25	25	25	25	0	2	50
健康危機管理研修（災害時健康危機管理支援チーム養成研修（高度編） 第3回	20	27	27	26	26	0	2	52
健康危機管理研修（災害時健康危機管理支援チーム養成研修（高度編） 第4回	20	57	28	27	27	0	2	54
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20	19	19	19	19	0	5	95
児童虐待防止研修	40	40	39	39	38	0	5	190
公衆衛生看護管理者研修（中堅期）	60	71	57	53	53	0	10	530
公衆衛生看護管理者研修（管理期）	50	71	60	60	60	0	5	300
公衆衛生看護管理者研修（統括保健師）	25	51	33	30	30	0	3	90
健康日本21（第二次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修	30	33	33	33	33	0	8	264
健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修	40	32	32	32	32	0	4	128
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	20	33	33	32	32	0	4	128
エイズ対策研修	60	65	63	62	62	0	4	248
感染症集団発生対策研修	35	63	48	48	48	0	5	240
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(研修計画編)	100	101	101	98	98	0	3	294
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(事業評価編)	70	68	68	67	67	0	2	134
難病患者支援従事者研修（保健師等研修）	40	71	71	70	70	0	3	210
難病患者支援従事者研修(難病相談・支援センター職員研修)	20	25	25	24	24	0	2	48
地域医療連携マネジメント研修	40	47	47	43	43	0	5	215
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第1回	40	87	48	45	45	0	3	135
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第2回	40	64	50	49	49	0	3	147
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・老人福祉施設および障害者福祉施設担当）	200	216	216	202	200	0	3	600
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・児童福祉施設担当）	100	115	104	96	96	0	3	288
福祉事務所長研修	80	114	104	98	97	0	3	291
生活保護自立支援推進研修	30	26	26	26	25	0	3	75
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	60	58	58	56	55	0	3	165
ユニットケアに関する研修(施設整備・サービスマネジメント) ※定員：施設整備50名。サービスマネジメント50名	100	105	105	101	101	0	2	202
婦人相談所等指導者研修	25	28	28	28	28	0	3	84
高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組の推進に係る保険者支援のための都道府県職員研修	94	105	105	97	49	0	3	147
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	20	36	24	24	24	0	10	240
水道工学研修	25	38	37	37	37	0	28	1036
住まいと健康研修	20	12	12	12	12	0	15	180

入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
原子力災害時等における地域保健活動のための技術研修	20	6	6	6	6	0	3	18
業事衛生管理研修	30	38	38	38	38	0	25	950
食肉衛生検査研修	30	39	39	39	39	0	20	780
食品衛生監視指導研修	25	63	36	35	35	0	10	350
食品衛生危機管理研修	40	56	56	55	55	0	15	825
細菌研修	20	45	24	24	24	0	14	336
新興再興感染症技術研修	20	25	20	20	20	0	5	100
環境衛生監視指導研修	30	43	40	37	36	0	5	180
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	20	19	19	19	19	0	10	190
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	40	21	21	21	21	0	3	63
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20	9	7	7	7	0	3	21
疫学統計研修	10	17	17	16	16	0	3	48
国際協力研修	99	99	99	93	93	93	58	796
保健衛生管理	13	13	13	13	13	13	20	260
アジア地域における高齢化への政策強化－高齢化社会の課題と対応－	11	11	11	11	11	11	10	110
保健衛生政策向上	12	12	12	10	10	10	9	90
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための医療・保障制度強化	17	17	17	14	14	14	10	140
WHO-NCDコース(世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修)	29	29	29	29	29	29	4	116
WHO-Hospital Quality and Patient Safety Management Course (世界保健機関西太平洋地域における病院の質と患者の安全管理研修)	17	17	17	16	16	16	5	80
総 合 計	2,018	2,448	2,207	2,132	2,070	93	1,260	15,881

短期研修実施日程

(4) 平成29年度短期研修実施日程

研修名	定員	29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月
健康危機管理研修(災害時健康危機管理支援チーム養成研修(高度編))	各回 20				第1回 3~4 (月) (火)		第2回 4~5 (月) (火)		第13回 13~14 (月) (火)			第4回 1~2 (木) (金)	
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20			26~30 (月) (金)									
児童虐待防止研修	40							2~6 (月) (金)					
公衆衛生看護研修(中堅期)	60			前期 19~27 (月) (火)								後期 14~16 (木) (金)	
公衆衛生看護研修(管理期)	50								6~10 (月) (金)				
公衆衛生看護研修(統括保健師)	25									19~21 (火) (木)			
健康日本21(第二次)推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修	30				前期 24~28 (月) (金)	前期と後期の間の期間を遠隔教育					後期 31~2 (木) (金)		
健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修	40											6~9 (火) (金)	
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	20				遠隔研修 3~14 (月) (金) 集合研修 18~21 (火) (金)								
エイズ対策研修	60						12~15 (火) (金)						
感染症集団発生対策研修	35							2~6 (月) (金)					
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(研修計画編)	100			5~7 (月) (木)									
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(事業評価編)	70			8~9 (木) (金)									
難病患者支援従事者研修(保健師等研修)	40							23~25 (月) (木)					
難病患者支援従事者研修(難病相談・支援センター職員研修)	20							23~24 (月) (火)					
地域医療連携マネジメント研修	40				24~28 (月) (金)								
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修	各回 40			第1回 19~21 (月) (木)					第2回 6~8 (月) (木)				

短期研修実施日程

研修名	定員	29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設および障害者福祉施設担当)	200		17~19 (水) (金)										
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)	100			14~16 (水) (金)									
福祉事務所長研修	80				10~12 (月) (水)								
生活保護自立支援推進研修	30						6~8 (水) (金)						
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	60								15~17 (水) (金)				
ユニットケアに関する研修(施設整備・サービスマネジメント)	100			26~27 (月) (火)									
婦人相談所等指導者研修	25									6~8 (水) (金)			
高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組の推進に係る保険者支援のための都道府県職員研修	94											19~21 (月) (水)	
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	20				3~14 (月) (金)								
水道工学研修	25						4~13 (月) (金)						
住まいと健康研修	20		29~16 (月) (金)										
原子力災害時等における地域保健活動のための技術研修	20								遠隔研修 13~24 (月) (金) 集合研修 27~29 (月) (水)				
薬事衛生管理研修	30		15~16 (月) (金)										
食肉衛生検査研修	30			12~7 (月) (金)									
食品衛生監視指導研修	25								27~8 (月) (金)				
食品衛生危機管理研修	40							11~31 (水) (火)					
細菌研修	20								6~24 (月) (金)				

短期研修実施日程

研修名	定員	29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月
新興再興感染症技術研修	20							16~20 (月) (金)					
環境衛生監視指導研修	30								13~17 (月) (金)				
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	20								27~8 (月) (金)				
地域医療の情報化コーディネーター育成研修	40						集合研修 27~29 (水) (金)						
								遠隔研修 30~24 (土) (金)					
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20						11~13 (月) (水)						
疫学統計研修	10							18~20 (水) (金)					

研修国別受入実績

(5) 平成29年度国際協力研修国別受入実績

国名	研修名	保健衛生管理	アジア地域における高齢化への政策強化-高齢化社会の課題と対応-	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための医療保障制度強化	保健政策向上	WHO-NCDコース (世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修)	WHO-Hospital Quality and Patient Safety Management Course (世界保健機関西太平洋地域における病院の質と患者の安全管理研修)
	平成29年5月8日～6月2日	平成29年11月6日～11月17日	平成30年1月15日～1月26日	平成30年2月13日～2月23日	平成29年9月12日～9月15日	平成30年3月12日～3月16日	
1	アフガニスタン						
2	イラク						
3	パキスタン						
4	ケニア	2		2			
5	コンゴ民主共和国						
6	シリア						
7	サモア					1	
8	リベリア	2					
9	スワジランド						
10	ブルキナファソ						
11	コートジボアール						
12	ソロモン						
13	タイ		1	1			
14	タンザニア	1					
15	ジンバブエ						
16	ナミビア						
17	シエラレオネ	1			1		
18	マダガスカル						
19	モザンビーク						
20	南アフリカ			1			
21	モルディブ						
22	ウガンダ	1			1		
23	モンゴル		2			2	4
24	カンボジア					2	4
25	中国					1	
26	香港					1	
27	ラオス					2	3
28	マレーシア		2			2	
29	フィリピン		1			2	1
30	パプアニューギニア				1		
31	フィンランド						
32	ニュージーランド					1	
33	ベトナム			1	1	2	4
34	シンガポール					1	
35	ミクロネシア					1	
36	バヌアツ					1	
37	オーストラリア						
38	韓国						
39	ブルネイ					1	
40	トンガ					1	

研修国別受入実績

41	エルサルバドル						
42	ザンビア			1			
43	バングラディッシュ			1			
44	ホンジュラス						
45	エチオピア						
46	ガーナ	1			2		
47	スーダン						
48	南スーダン						
49	セネガル			2			
50	ウクライナ						
51	コソボ						
52	パレスチナ自治政府						
53	セルビア						
54	ヨルダン				1		
55	ミャンマー		1				
56	インドネシア		2	1			
57	スリランカ		2	2			
58	インド						
59	イラン				1		
60	フィジー					2	
61	グアム					2	
62	パラオ						
63	エリトリア						
64	ジョージア						
65	ナイジェリア	2		1	1		
66	トルクメニスタン						
67	エジプト			1			
68	ブルンジ	2			1		
69	マラウイ	1					
70	クックアイランド					1	
71	フレンチポリネシア					1	
72	マカオ					1	
73	ニューカレドニア					1	
	合計	13	11	14	10	29	16

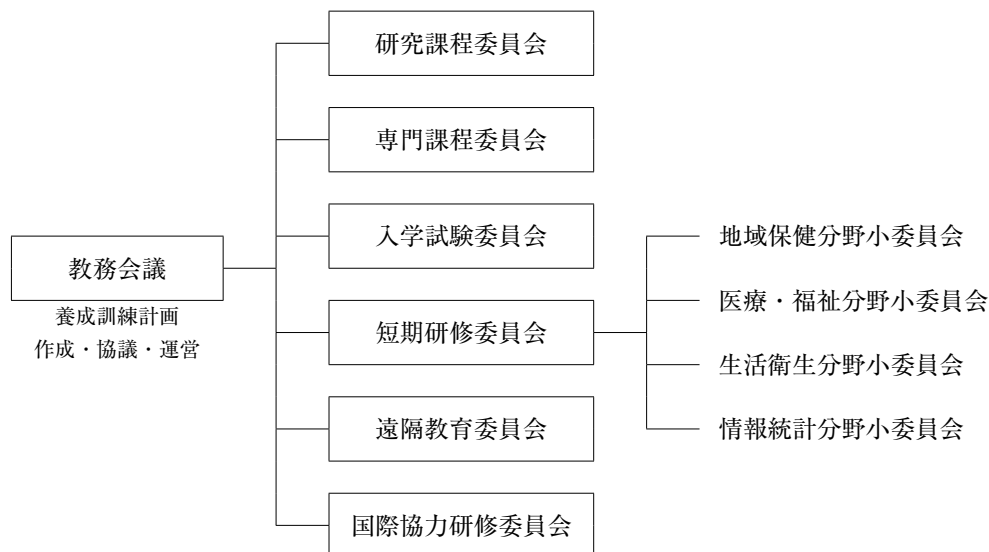
国際協力研修個別研修受入状況

(6) 国際協力研修個別研修受入状況

年 月 日		国 名	人数	依 頼 機 関		テ ー マ	担当部等
自	至			実 施	運 営		
2017.5.17		ザンビア	6	JICA	JICA	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための基礎的保健サービスマネジメント強化	国際協力研究部
2017.9.5		アジア・アフリカ・南アメリカ地域	8	JICA	長崎大学	感染症対策行政	国際協力研究部

JICA = 独立行政法人国際協力機構

(7) 養成訓練運営体制



(8) 教務関係委員名簿

2017年10月1日

会議・委員会名	委員長・課程責任者	委員	条項に基づく構成人員（委員）
教務会議 〔定員、現員〕 〔なし、24名〕	三浦 宏子	曾根 智史 曾根 智史 玉置 洋 横山 徹爾 齋藤 智也 櫻田 尚樹 成木 弘子 (齋藤 智也) 種田 憲一郎 (横山 徹爾) 福田 敬 小林 健一 武村 真治 松繁 卓哉 島崎 大 山口 一郎 奥村 貴史 種田 憲一郎 阪東 美智子 奥田 博子 金谷 泰宏 水島 洋 佐藤 元 佐藤 修	次長 企画調整主幹 研究課程責任者 専門課程責任者（副議長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科責任者を兼ねる） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期担当を兼ねる） 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科担当責任者 短期研修責任者 地域保健分野担当責任者 医療・福祉分野担当責任者 生活衛生分野担当責任者 情報統計分野担当責任者 遠隔教育委員会委員長 国際協力研修責任者 入学試験委員会委員長 院長指名 院長指名 院長指名 院長指名 院長指名 研修・業務課長

教務関係委員名簿

会議・委員会名	委員長・課程責任者	委 員	条項に基づく構成人員（委員）
短期研修委員会 〔なし、11名〕	小林 健一	武村 真治 奥田 博子 高橋 秀人 石川 みどり 逢見 憲一 森山 葉子 金 勲 大澤 絵里 佐々木 美絵 野村 真理香 松繁 卓哉 森山 葉子 橘 とも子 阪東 美智子 稲葉 洋平 白岩 健 湯川 慶子 島崎 大 温泉川 肇彦 寺田 宙 越後 信哉 江藤 亜紀子 三浦 尚之 戸次 加奈江 山口 一郎 市川 学 水島 洋 藤井 仁 開原 典子 安藤 雄一 佐藤 修	地域保健分野担当責任者（副委員長） 地域保健分野担当副責任者 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 医療・福祉分野担当責任者 医療・福祉分野担当副責任者 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 情報統計分野担当責任者 情報統計分野担当副責任者 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 研修・業務課長 ※小委員会委員は、短期研修委員会には含まれない。
遠隔教育委員会 〔若干名、9名〕	奥村 貴史	安藤 雄一 水島 洋 下ヶ橋 雅樹 森永 裕美子 藤井 仁 齋藤 智也 武村 真治	（副委員長） 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長
国際協力研修委員会 〔若干名、10名〕	種田 憲一郎	三浦 宏子 浅見 真理 石川 みどり 下ヶ橋 雅樹 大澤 絵里 富田 奈穂子 堀井 聡子 野村 真理香 松繁 卓哉	（副委員長）

教務関係委員名簿

会議・委員会名	委員長・課程責任者	委員	条項に基づく構成人員（委員）
入学試験委員会	阪東 美智子	玉置 洋 浅見 真理 横山 徹爾 齋藤 智也 吉村 健佑 成木 弘子 森永 裕美子 種田 憲一郎 松繁 卓哉 (横山 徹爾) 大久保 公美 福田 敬	研究課程責任者 研究課程副責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科責任者を兼ねる） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期担当（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当を兼ねる） 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科担当責任者
募集要項作成委員会	牛山 明	三浦 宏子 玉置 洋 横山 徹爾 小林 健一	教務会議議長 研究課程責任者 専門課程責任者 短期研修責任者 広報委員会（広報委員会より推薦） 図書館サービス室長 研修・業務課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長